

平成27年度行政事業レビューシート

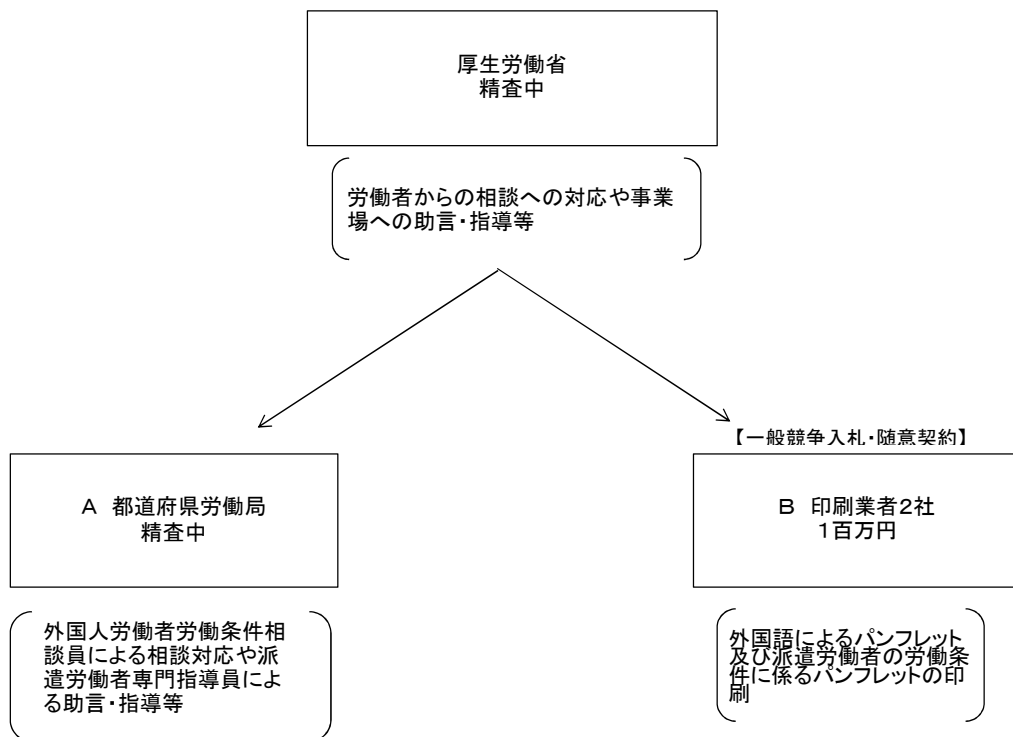
(厚生労働省)

事業名	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費			担当部局庁	労働基準局			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課		秋山 伸一	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人、派遣労働者等の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	管内で多数の外国人労働者が労働する都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。これらの相談や指導をより丁寧に分かりやすく行うために、関係リーフレットの作成等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	108	106	112	187		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	108	106	112	187	0	
	執行額		105	101	精査中			
執行率 (%)		97%	95%	0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 25年度
	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数を前年より増やす。	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数	成果実績	件数	2,699	2,739	-	
			目標値	件数	2,652	2,699	-	-
			達成度	%	102%	101%	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 25年度
	派遣労働に関する労働条件等の相談件数を前年より増やす。	派遣労働に関する労働条件等の相談件数	成果実績	件数	-	8,868	-	
			目標値	件数	-	8,796	-	-
			達成度	%	-	101%	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数について、過去3年間の一人日当たりの平均件数に人日をかけて算出した件数以上とする。	外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数	成果実績	件数	-	-	2,975	
			目標値	件数	-	-	2,656	2,786
			達成度	%	-	-	112%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	派遣労働に関する労働条件等の相談件数について、過去3年間の一人日当たりの平均件数に人日をかけて算出した件数以上とする。	派遣労働に関する労働条件等の相談件数	成果実績	件数	-	-	8,642	
			目標値	件数	-	-	8,550	8,701
			達成度	%	-	-	101.1%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	介護事業者に実施するセミナーの受講者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	介護事業者に実施するセミナーの有用度	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットを9,800部作成する。	活動実績		部	9,800	-	-
当初見込み			部	9,800	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットを40,000部作成する。	活動実績		部	-	63,700	48,000
当初見込み			部	-	40,000	40,000	40,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	派遣労働に関するパンフレットを10,000部作成する。	活動実績		部	-	19,100	10,000
当初見込み			部	-	10,000	10,000	10,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「外国人労働条件相談員に係る謝金」 Y:「外国人労働条件相談員の相談件数」	単位当たりコスト	円/件数	5,133	5,107		-
		計算式	/		52,531千円/ 10,233件	51,234千円/ 10,032件	精査中
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	77					
	委員等旅費	1					
	職員旅費	1					
	庁費	67					
	労働災害防止対策事業委託費	41					
	計	187	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国人労働者数は増加傾向にある。また、派遣労働者を含む非正規労働者数も増加傾向にあることから、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働基準関係法令等に定められた労働条件に関する相談等への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要があるため、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	関係パンフレットの印刷については、予定額が百万円を超えないものであり、早急に調達する必要性から随意契約とした。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、業務の特性や労働者の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要がある外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働災害等の防止を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	労働基準関係法令等の専門的知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価あたりのコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外国人労働者からの相談対応や事業場への指導・助言を行う相談員・指導員の諸謝金・委員等旅費等であり、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は、成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係パンフレットは十分に活用され、その結果、相談件数の増加につながった。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	アウトプット指標である外国人労働者相談コーナー広報用リーフレットについて、目標を上回る部数を作成し、当該リーフレットをあらゆる機会を捉え周知したことを一因として、アウトカム指標である外国人労働者からの労働災害及び労働時間に係る相談件数は前年度を上回ったものと考えられることから、今後もアウトプットの目標を達成し、幅広い周知を実施する必要があると考える。			
	改善の方向性	外国人労働者については、外国人労働者数が高水準で推移していることに加え、日本語や日本の労働慣行に精通していないこと等から、労働条件や安全衛生確保上の問題が生じやすく、特に技能実習生については、その傾向は顕著である。また、非正規労働者については、非正規労働者数が平成26年には過去最高の水準となっていることに加え、賃金の支払や解雇手続等の労働条件確保上の問題が生じやすく、労働条件の確保に向けた取組がますます重要となっている。このため、引き続き、特定分野の労働者に対する労働条件や安全衛生の確保・改善に向けた本事業を実施していく必要があると考える。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1029
平成25年度	393	平成26年度	397		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.都道府県労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	外国人労働者労働条件相談員・派遣労働者専門指導員の謝金				
	職員旅費	職員の集団指導会場までの旅費	精査中			
	庁費	会場借料、労働保険料等				
	計		0	計		0
B.印刷業者2社			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷費	印刷費	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	精査中	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導等	精査中		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンバーストにいがた	派遣労働に係るパンフレットの印刷	0.6	随意契約	-
2	(株)大和プリント	技能実習生に係るパンフレットの印刷	0.7	随意契約	-